



## 平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社VOYAGE GROUP

コード番号 3688 URL <http://voyagegroup.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宇佐美 進典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則

TEL 03-5459-4226

四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	10,217	13.4	1,075	△12.6	948	△25.0	631	△21.6
27年9月期第2四半期	9,013	—	1,230	—	1,264	—	805	—

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 526百万円 (△24.0%) 27年9月期第2四半期 692百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	53.41	50.99
27年9月期第2四半期	72.36	64.38

平成27年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	12,804	6,340	48.0
27年9月期	12,670	6,274	47.8

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 6,150百万円 27年9月期 6,050百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年9月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	4.3	2,000	△10.6	2,000	△8.6	1,200	△27.1	100.91
	～20,500	～15.6	～2,400	～7.2	～2,400	～9.6	～1,500	～△8.9	～126.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年9月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	11,928,500 株	27年9月期	11,890,700 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	100,000 株	27年9月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	11,829,705 株	27年9月期2Q	11,131,363 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

(将来に関する記述等についてのご注意)  
 この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)  
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年4月27日に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(5) 重要な後発事象	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策等により、企業収益や雇用情勢に回復の兆しが見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速や為替動向の不安定化等の影響を受け、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループがおかれているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により拡大を続けております。株式会社電通の公表（注1）によると、平成27年のインターネット広告費は1兆1,594億円（前年比10.2%増）、運用型広告費（注2）は6,226億円（前年比21.9%増）となっており、高い成長が続いております。また、当社と株式会社シード・プランニングとの共同調査による平成26年のプログラマティック取引（注3）市場は1,881億円（前年比44.7%増）、SSP（注4）広告取引流通総額は205億円（前年比66.7%増）と急速な普及が進んでおります。

このような経済状況のもと、当社グループは、「人を軸にした事業開発会社」として、SSP「fluct」等の広告配信プラットフォームを運営するアドテクノロジー事業と、ポイントサイト「ECナビ」等のオンラインメディアを運営するメディア事業の2つを主力事業として展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,217百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益1,075百万円（前年同四半期比12.6%減）、経常利益948百万円（前年同四半期比25.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益631百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

（注1）株式会社電通「2015年 日本の広告費」より

（[http://www.dentsu.co.jp/knowledge/ad\\_cost/2015/](http://www.dentsu.co.jp/knowledge/ad_cost/2015/)）

（注2）「運用型広告」とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、DSP/アドエクスチェンジ/SSPなどがその典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。（株式会社電通「2015年 日本の広告費」より）

（注3）プログラマティック取引とは、広告枠の買い手である広告主と広告枠の売り手である媒体社が、DSPやSSP等の広告配信プラットフォームを介して、オンライン上で自動取引する方法のこと。

（注4）SSP（Supply Side Platform）とは、媒体社にとっての広告収益の最大化を支援する広告配信プラットフォームのこと。様々なアドネットワーク・DSP・アドエクスチェンジ等と連携し、媒体社にとって最適かつ収益性の高い広告配信を支援する。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

#### ①アドテクノロジー事業

アドテクノロジー事業では、SSP「fluct」やスマートフォン向け広告配信プラットフォーム「Zucks」等の運営を行っております。インターネット広告市場におけるプログラマティック取引の急速な普及を背景に、これまでに当社グループがメディア事業運営で培ってきたノウハウを最大限に活用し、インターネット媒体社に対する

「fluct」の導入提案及び広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。これらの取り組み等により、「fluct」の導入媒体数は順調に増加しており、国内SSP市場における売上シェアでナンバーワン（当社調査による推定）となっております。また、「fluct」での媒体社ネットワークを基盤に、広告主に対するサービスの拡充を進めております。スマートフォンにおける媒体収益化や広告主のプロモーション支援を行う「Zucks」に加え、平成27年4月に完全子会社化したKauli株式会社の持つサービス・ノウハウを融合する形で、「fluct」導入媒体の広告枠の直接買い付けを可能とするサービス「fluct Direct Reach」を平成27年12月にリリースいたしました。さらに平成27年10月にリッチメディア・動画広告分野における包括的な資本業務提携により持分法適用関連会社化した株式会社ゴールドスポットメディアを、平成28年4月に完全子会社化することを決定する等、さらなる事業の拡大と成長促進に取り組んでまいりました。一方で、中長期的な事業成長のための人材採用やインフラ投資に加え、Kauli株式会社の完全子会社化にかかるのれん償却等により、費用が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるアドテクノロジー事業の売上高は6,138百万円（前年同四半期比23.0%増）、セグメント利益は632百万円（前年同四半期比17.0%減）となりました。

## ②メディア事業

メディア事業では、「ECナビ」や「PeX」を中心としたポイントを活用した自社メディアに加え、企業向けのマーケティングソリューション事業の運営を行っております。自社メディアにおいては、独自のマーケティングプラットフォームを活用し、会員の獲得・維持・活性化施策の実施及び効果検証を継続的に行うことで、ショッピング志向の高い優良会員の確保や会員一人あたり収益の最大化に取り組んでまいりました。さらに、今後の新たな成長領域として、無料ウェブ百科事典「コトバンク」を中心としたコンテンツメディアへの取り組みを進め、平成27年12月にはグルメメディア「appéti（アペティ）」を、平成28年3月にはマンガ・アニメに特化したコミュニティサービス「マンガペディア」をリリースいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は3,862百万円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント利益は440百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

## ③その他インターネット関連事業

その他インターネット関連事業では、新卒採用支援事業、ゲームパブリッシング事業等の運営を行っております。新卒採用支援事業においては、インターンシップを実施する企業の増加や認知度の向上により、顧客企業数が増加し堅調に推移しました。また、ゲームパブリッシング事業においては、平成27年9月にリリースした「デッキヒーローズ」の展開に注力し、プロモーション活動やゲーム内でのイベント開催等により、利用者数が順調に増加いたしました。なお、平成27年7月にグローバルリサーチ事業をグループ内での事業再編により当社グループの連結範囲より除外しており、前年同四半期比で減収となる要因となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他インターネット関連事業の売上高は393百万円（前年同四半期比22.6%減）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より133百万円増加し、12,804百万円となりました。これは主に売掛金の増加、投資有価証券の増加、償却によるのれんの減少、法人税等の支払、消費税等の支払、自己株式の取得及び配当金の支払等に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より67百万円増加し、6,463百万円となりました。これは主に買掛金の増加、ポイント引当金の増加、借入金の返済による長期借入金の減少、法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少、消費税等の支払に伴う未払消費税等の減少によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より66百万円増加し、6,340百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金及び非支配株主持分の減少、配当金の支払及び自己株式取得によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より367百万円減少し、3,846百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは795百万円の増加となりました。主な要因は、法人税等の支払額534百万円及び売上債権の増加290百万円により資金が減少したものの、仕入債務の増加488百万円、税金等調整前四半期純利益958百万円の計上により資金が増加したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは597百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出188百万円、関係会社株式の取得による支出150百万円、有形固定資産の取得による支出39百万円及び無形固定資産の取得による支出187百万円の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは518百万円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払いによる支出235百万円、自己株式の取得による支出171百万円及び長期借入金の返済による支出125百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月28日の「平成27年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。「以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と計上する方法に変更いたしました。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(収益認識基準の変更)

当社グループのアドテクノロジー事業の一部においては、従来、報告書到着基準により収益を認識しておりましたが、前連結会計年度の第4四半期において役務提供完了基準に変更いたしました。これにより、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,214,297	3,846,661
売掛金	2,460,910	2,751,741
貯蔵品	505,466	472,870
その他	629,857	661,055
貸倒引当金	△6,953	△6,066
流動資産合計	7,803,577	7,726,263
固定資産		
有形固定資産	227,162	222,863
無形固定資産		
のれん	1,271,363	1,204,948
その他	367,833	477,800
無形固定資産合計	1,639,197	1,682,748
投資その他の資産		
投資有価証券	2,660,270	2,792,111
その他	353,805	393,319
貸倒引当金	△13,039	△13,039
投資その他の資産合計	3,001,037	3,172,391
固定資産合計	4,867,396	5,078,004
資産合計	12,670,974	12,804,267
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,364,262	1,852,426
1年内返済予定の長期借入金	250,008	250,008
ポイント引当金	2,690,272	2,785,632
未払法人税等	533,744	370,604
その他	639,910	408,846
流動負債合計	5,478,197	5,667,517
固定負債		
長期借入金	773,310	648,306
資産除去債務	50,729	50,735
その他	94,630	97,380
固定負債合計	918,669	796,421
負債合計	6,396,867	6,463,938



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	989,552	995,941
資本剰余金	969,647	976,036
利益剰余金	3,396,596	3,741,230
自己株式	-	△171,537
株主資本合計	5,355,796	5,541,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681,840	603,470
為替換算調整勘定	12,822	4,958
その他の包括利益累計額合計	694,662	608,428
非支配株主持分	223,647	190,229
純資産合計	6,274,107	6,340,328
負債純資産合計	12,670,974	12,804,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	9,013,132	10,217,297
売上原価	5,573,038	6,948,033
売上総利益	3,440,094	3,269,263
販売費及び一般管理費	2,209,248	2,193,728
営業利益	1,230,845	1,075,535
営業外収益		
受取配当金	8,270	11,610
為替差益	41,816	-
その他	1,620	3,059
営業外収益合計	51,707	14,669
営業外費用		
支払利息	1,199	2,469
持分法による投資損失	15,224	70,173
為替差損	-	66,984
その他	1,490	1,844
営業外費用合計	17,914	141,471
経常利益	1,264,638	948,733
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,206
特別利益合計	-	21,206
特別損失		
固定資産売却損	5,479	-
固定資産除却損	8,495	1,025
投資有価証券評価損	-	9,979
その他	-	488
特別損失合計	13,975	11,492
税金等調整前四半期純利益	1,250,662	958,447
法人税等	468,746	360,478
四半期純利益	781,915	597,969
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,612	△33,861
親会社株主に帰属する四半期純利益	805,528	631,831

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	781,915	597,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80,139	△78,370
為替換算調整勘定	△8,467	△2,824
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,229	△5,087
その他の包括利益合計	△89,836	△86,282
四半期包括利益	692,079	511,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716,352	545,596
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,272	△33,910

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,250,662	958,447
減価償却費	91,027	129,235
のれん償却額	1,419	66,265
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,064	△887
ポイント引当金の増減額(△は減少)	76,333	95,360
受取利息及び受取配当金	△9,287	△12,873
支払利息	1,199	2,469
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△21,206
投資有価証券評価損益(△は益)	-	9,979
固定資産除却損	8,495	1,025
持分法による投資損益(△は益)	15,224	70,173
売上債権の増減額(△は増加)	△500,764	△290,869
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71,547	32,629
仕入債務の増減額(△は減少)	266,020	488,163
その他	△60,376	△209,134
小計	1,071,472	1,318,776
利息及び配当金の受取額	9,283	12,935
利息の支払額	△1,586	△2,308
法人税等の支払額	△742,357	△534,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,811	795,058
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△71,747	△39,804
無形固定資産の取得による支出	△65,277	△187,012
投資有価証券の取得による支出	△24,558	△188,666
関係会社株式の取得による支出	-	△150,200
有価証券の売却による収入	-	899
子会社株式の取得による支出	-	△50,763
敷金及び保証金の差入による支出	△56,387	-
その他	2,852	17,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,118	△597,707
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△116,670	△125,004
ストックオプションの行使による収入	53,178	14,157
非支配株主からの払込みによる収入	37,687	-
配当金の支払額	-	△235,772
自己株式の取得による支出	-	△171,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,804	△518,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,246	△46,830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106,134	△367,635
現金及び現金同等物の期首残高	5,085,159	4,214,297
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△595	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,190,698	3,846,661

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式100,000株の取得を実施いたしました。

この自己株式の取得により、自己株式が171,537千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において171,537千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年11月4日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドテクノロジー事業	メディア事業	その他インターネット関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,961,832	3,597,577	453,721	9,013,132	-	9,013,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,990	353,818	54,434	439,243	△439,243	-
計	4,992,823	3,951,396	508,156	9,452,376	△439,243	9,013,132
セグメント利益又は損失(△)	761,412	485,560	△16,127	1,230,845	-	1,230,845

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年10月1日至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドテクノロジー事業	メディア事業	その他インターネット関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,105,767	3,721,882	389,647	10,217,297	-	10,217,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,913	140,692	3,543	177,149	△177,149	-
計	6,138,681	3,862,575	393,190	10,394,446	△177,149	10,217,297
セグメント利益	632,244	440,237	3,053	1,075,535	-	1,075,535

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第4四半期より収益認識基準を変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示したセグメント情報に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(重要な後発事象)

株式会社ゴールドスポットメディアの株式追加取得（完全子会社化）について

当社は、当社の持分法適用関連会社である株式会社ゴールドスポットメディア（以下、「ゴールドスポットメディア」）の株式を追加取得し同社を完全子会社化することについて、平成28年3月10日開催の取締役会において決議し、平成28年4月1日に株式の追加取得をいたしました。

1. 株式取得の理由

当社グループは、SSP「fluct」等の広告配信プラットフォームを運営するアドテクノロジー事業と、「ECナビ」等のオンラインメディアを運営するメディア事業の2つを主力事業としながら、「人を軸にした事業開発会社」として、インターネット領域で様々な事業開発及び事業投資を進めております。

アドテクノロジー事業においては、平成22年より媒体社向けの広告配信プラットフォームであるSSP「fluct」のサービス提供を開始し、現在では国内SSP市場における売上シェアでナンバーワン（当社調査による推定）となっております。さらに平成27年12月には広告主向けのサービスとして「fluct」導入媒体の広告枠への直接買い付けを可能とする「fluct Direct Reach」をリリースする等、さらなる事業拡大と成長促進に取り組んでおります。

一方で、ゴールドスポットメディアは、平成25年8月に米国法人GoldSpot Media, Inc.（以下、「米GSM」）の日本法人として設立し、動画・リッチメディア広告の制作・配信事業を展開しております。平成27年9月には、独立経営による迅速な経営判断や日本独自のサービス開発によるさらなる事業成長を目指し、ゴールドスポットメディアの経営陣によるマネジメント・バイアウト（MBO）を実施し、米GSMの保有する全株式を取得しております。

日本国内の動画広告市場は、スマートフォンの急速な普及や通信環境の高速化等によるインターネット動画視聴時間の増加を背景に、拡大を続けております。株式会社サイバーエージェントの公表（注）によると、平成27年の国内動画広告市場は前年比62%増の506億円と高い成長が続いており、また平成32年には2,000億円に達する等、引き続き市場規模の拡大していくことが予想されております。

当社は、このような市場環境の変化をさらなる事業成長の機会としてとらえ、平成27年10月にゴールドスポットメディアの第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用関連会社化し、動画・リッチメディア広告分野への事業領域の拡大に取り組んでまいりました。この度、当社は、両社の連携をさらに深め、動画・リッチメディア広告分野における事業開発への取り組みをより強化させていくために、ゴールドスポットメディアの株式を追加取得し、同社を完全子会社化することといたしました。

これにより、当社グループでは、SSP「fluct」における動画広告配信を行う媒体の獲得促進や、「fluct Direct Reach」における動画広告案件の取り扱い拡大等、広告配信プラットフォームとしての競争力強化や付加価値向上の実現に取り組むことで、さらなる事業の発展や顧客満足の向上を目指してまいります。

（注）平成27年10月27日株式会社サイバーエージェント「国内動画広告の市場動向調査」より

2. 株式取得の相手先の名称

三谷 幸洋、望月 貴晃、河村 綾祐、吉濱 正太郎、その他株主（個人3名）

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模（平成28年3月10日現在）

(1) 名称	株式会社ゴールドスポットメディア
(2) 所在地	東京都渋谷区道玄坂一丁目20番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 三谷 幸洋 代表取締役社長 望月 貴晃
(4) 事業内容	動画・リッチメディア広告の制作・配信事業
(5) 資本金	53百万円
(6) 設立年月日	平成25年8月1日
(7) 売上高	282百万円（平成27年12月期通期）
(8) 総資産	169百万円（平成27年12月期末）
(9) 純資産	116百万円（平成27年12月期末）

4. 株式取得の時期

平成28年4月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得株式数 300株
- (2) 取得価額 450百万円
- (3) 取得後の所有株式数 400株 (持分比率：100.00%)

6. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
段階取得に係る差益が49百万円発生する見込みとなっております。